



JAPAN
TRANSFORMATION



**Japan
Association
of
New
Economy**

- 一般社団法人 新経済連盟
(略称：新経連 / JANE)
- 活動開始日：2012年6月1日
- 会員数：553法人

※2025年1月1日現在



デジタルを軸とした経済と社会の改革に向けて、個人や民間企業の力が最大限に発揮される環境の整備に取り組む、日本で最も新しい経済団体です。「民でできることは民に」を基本原則として、規制改革型・市場創造型の政策提言・声明等を毎年数多く発表しており、スタートアップから大企業まで、またIT企業から建設業・製造業まで、規模や業種の垣根を越えて多様な企業が加盟しています。約50名の理事・幹事のうち半数以上を創業者が占める点で、「アントレプレナーが集う経済団体」という性格も併せ持っています。10周年を迎えた2022年以降、「イノベーション、アントレプレナーシップ、グローバル化の推進」という活動の原点を包摂する指針として、新たに「**ジャパン・トランスフォーメーション**」を掲げ活動を更に活性化しています。

入会メリット

ビジネス/政治の
最新動向にアクセス

政策提言活動
への参画

会員交流による
ビジネス機会の創出



三木谷 浩史

代表理事

楽天グループ株式会社
代表取締役会長兼社長



藤田 晋

副代表理事

株式会社サイバーエージェント
代表取締役



井上 高志

広報担当理事

株式会社LIFULL
代表取締役会長



鉢嶺 登

会員担当理事

株式会社デジタルホールディングス
代表取締役会長



松田 憲幸

理事

ソースネクスト株式会社
代表取締役会長 兼 CEO



吉田 浩一郎

理事

株式会社クラウドワークス
代表取締役社長 CEO



高谷 康久

監査役

イー・ガーディアン株式会社
代表取締役社長



生駒 富男
株式会社ウィザス
代表取締役社長



伊佐山 元
株式会社WIL
CEO



伊地知 天
Creww株式会社
代表取締役



井上 貴之
株式会社 カーセブン デジフィールド
代表取締役兼社長執行役員



井上 智治
株式会社井上ビジネスコンサルタンツ
代表取締役



岩田 進
株式会社イルグルム
代表取締役



岩槻 知秀
レバレッジズ株式会社
代表取締役



上野山 勝也
株式会社PKSHA Technology
代表取締役



江幡 哲也
株式会社オールアバウト
代表取締役社長兼グループCEO



大山 俊哉
株式会社ADKホールディングス
代表取締役社長 グループCEO



岡本 祥治
株式会社みらいワークス
代表取締役社長



岡本 泰彦
ライク株式会社
代表取締役会長兼社長 グループCEO



奥谷 禮子
CCCサポート&コンサルティング株式会社
代表取締役会長兼CEO



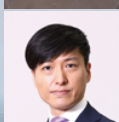
北見 尚之
リスト株式会社
代表取締役社長



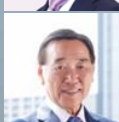
齋藤 正勝
トレードワークス株式会社
代表取締役社長



佐々木 大輔
フリー株式会社
CEO



佐藤 光紀
コムスマ株式会社
代表取締役



里見 治
セガサミーホールディングス株式会社
代表取締役会長



真田 哲弥
K L a b株式会社
取締役会長



柴田 高
大幸薬品株式会社
代表取締役社長



志水 雄一郎
フォースタートアップス株式会社
代表取締役社長



蕭 敬如
株式会社デジタルフォロン
代表取締役会長



田中 良和
グリーホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長



玉塚 元一
株式会社ロッテホールディングス
代表取締役社長CEO



辻 庸介
株式会社マネーフォワード
代表取締役社長CEO



内藤 裕紀
株式会社ドリコム
代表取締役社長



新浪 剛史
サントリーホールディングス株式会社
代表取締役社長



西江 肇司
株式会社ベクトル
創業者・代表取締役会長兼社長



西尾 健太郎
株式会社Gunosy
代表取締役社長



野本 弘文
東急株式会社
取締役会長



濱田 義之
シスコシステムズ合同株式会社
代表執行役員社長



藤森 義明
日本オラル株式会社
取締役会長



船津 康次
トランスコスモス株式会社
取締役 相談役



程 近智
ベイヘルズ株式会社
代表取締役



増田 宗昭
カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社
代表取締役会長兼CEO



元榮 太一郎
弁護士ドットコム株式会社
代表取締役社長兼CEO



矢嶋 弘毅
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ
代表取締役社長



山根 太郎
株式会社ミラタップ
代表取締役社長

主な会員企業



JX LIVE! 2024

EVENT 開催報告

～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～

10月9日に、JX(Japan Transformation)促進のためのイベントとして、「JX Live! 2024～経営・政治のリーダーと考える日本の未来ビジョン～」を開催しました。第一線の経営者・政治家・専門家の方々をお招きして、最先端の政策議論をラウンドテーブル形式で体感いただきました。また、次世代をリードする起業家に贈る「JX Awards」の表彰式のほか、2024年から新たに、Liveのピッチイベント「JX Challenge」を実施しました。



「ROUND TABLE」



「SPECIAL DINNER」



「JX CHALLENGE」

=優勝=

・阿久津 智紀 (TOUCH TO GO)



YouTube【JANE Channel】にて当日の議論を配信中 ▼



新技術活用/高度人材獲得をどう実現するか？

どうすべき？日本のAI規制



学校は10万人のスタートアップ経営者を生み出せるか？

GXスタートアップと語る、日本の脱炭素成長戦略

「JX Awards2024」

=大賞=

・古賀 大貴 (Oishii Farm)

=選考委員特別賞=

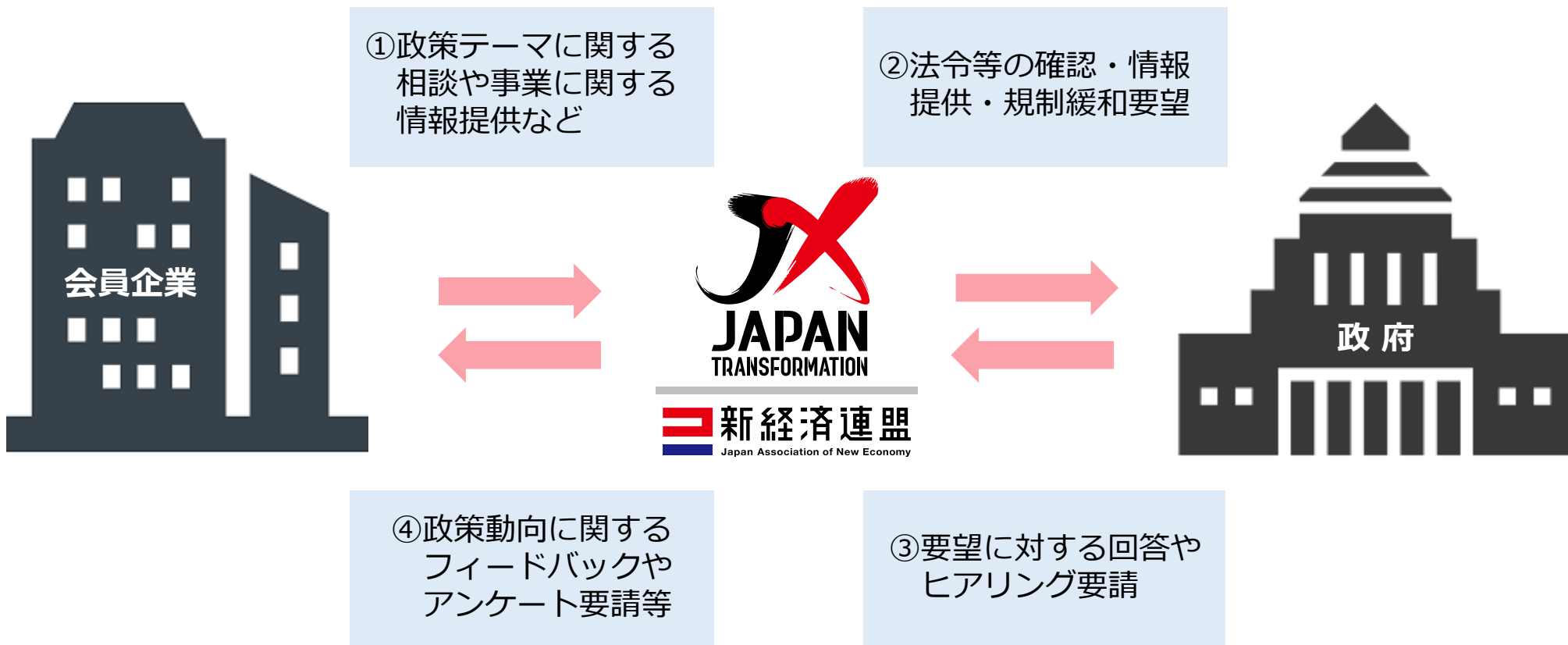
・小川 嶺 (タイミー)

・倉原 直美 (インフォステラ)

・長尾 昂 (京都フュージョニアリング)



イノベーション・アントレプレナーシップ・グローバル化を推進するという理念のもと、政府が進める政策がデジタル経済の活性化を促すものとなるよう、規制緩和などを政府に働きかけていきます



新経済連盟の政策に関する基本的考え方 (10周年政策提言から抜粋)

人口減少 低成長 内向き志向の社会・経済 世界的に高い税金 デジタル対応の遅れ 多様性を欠く社会 硬直化した政府



JAPAN TRANSFORMATION

日本を根本的に変えていく

日本を「人・知・金」が世界から集まる国に

新しい時代に向かって、この国を変えていかないと未来はない
アントレプレナーの力で日本を変える

✓ JAPAN TRANSFORMATION(JX)の実現に必要な重要施策

1 民でできることは民に

- 政府の役割は、この原則から逆算
- 「民」が中心の**フィランソロピーエコシステム**を醸成

2 世界的に高い税金の引下げ

- 高い税金の国は必ず衰退
- JXに必要な**あらゆる改革の大前提**

3 「新結合」の推進・活用

- デジタルにより流動化するあらゆるつながりを「新結合」
- 「新結合」により**新たな価値を創出し、生産性を向上**

個別政策アクション・アイテム (10周年政策提言から抜粋)

① 税率を抜本的に引き下げ、資金調達やビジネスのガラパゴス規制は撤廃

- グローバルな人材獲得／企業立地競争を勝ち抜くための個人／法人所得課税や相続税の抜本的な引下げ（例：個人所得税の最大税率は55%→40%に）・出国税の見直し
- 第三者保有分を含めたトークンの簿価評価課税への見直し、暗号資産取引による利益の申告分離課税化
- 種類株式の上場制限撤廃
- インバウンド観光を阻む規制（例：ヘリスキーや水上コテージへの規制）などガラパゴス規制の撤廃
- ライドシェアや民泊などC2Cビジネスの制限撤廃
- 全ての「業法」の必要性・有効性の一括レビュー実施

☞ **企業はレベル・プレイング・フィールドでのグローバルなビジネスの創出・展開が可能に**

② 「移民基本法」を制定し、世界から人を集めることができる雇用システムを確立

- 移民基本法の制定による外国人の受入れ原則の明確化と技能実習制度の廃止
- 日本以外では当たり前のジョブ・ディスクリプションに基づく雇用の開始・終了ルールの導入・徹底
- 配偶者控除など「一家の大黒柱」を前提とした制度の廃止
- フリーランスなど「雇用」以外の働き方を円滑にする社会保険／労働関係制度の構築

☞ **個人は希望する就職・転職・配属の機会を得て、デジタル時代に必要な仕事で実力の発揮が可能に**

☞ **企業は多様でエンゲージメントの高い人材を適材・適所・適時で活かすことが可能に**

③ 地方政府間の改革競争を促進するとともに、フィランソロピーエコシステムを醸成

- 道州制を一つの選択肢とした地方政府間の改革競争を促進する統治機構の構築とデータ基盤の全国共通化の徹底
- 税率の抜本的な引下げと社会保障支出の見直し、公益法人などを巡る制度の改革や寄附税制などの改革を一体的に行い、ベンチャー・フィランソロピーなど「民」が「公」の役割を果たすことによる新たな金の流れを構築
- 専門性の高い人材の採用・配置、EBPM原則の法定
- 官僚が既得権益と結びついて抵抗勢力となることにつながる省ごとの終身雇用制度の廃止
- コモン・ローの考え方を取り入れ、成文化化による「先回り規制」の回避

☞ 効率的な政府がエビデンスに基づき、pro-businessな対応を機動的に行うことを可能に

④ 個別分野の知識を蓄積する教育スタイルは脱却し、広い裾野で“LEEDF”教育を強化

- L: リーダーシップ/E: 英語/E: 起業家/D: デジタル/F: 金融教育を初等・中等・高等教育のそれぞれで強化
- ビジネス経験を持つ教員を拡大、大学は情報系学科の定員拡大・カリキュラム改革などによりデジタル時代に対応

☞ 個人は自ら考えデジタル時代を生きる能力を獲得することを可能に

⑤ Web3時代を見据えたデジタル化徹底のための規制・税制改革

- ブロックチェーン/NFTの発展・普及を阻む規制・税制の一括改革のための「Web3社会形成促進一括法」の制定
- 「デジタル社会形成基本法」を改正し、官・民のあらゆる手続の完全デジタル化、2030年までの「ゼロキャッシュ社会」の実現、API開放徹底の原則を明記
- OS/アプリストアに焦点を当てた競争阻害行為の禁止規制/手数料規制の導入

☞ 単なる効率化ではなく新たな価値を創出する、社会全体のつながりの「新結合」を可能に

直近の政策提言活動

■ 経済政策全般

2024/11/8 三木谷代表理事が石破茂内閣総理大臣と会談

2024/10/15 「JX(Japan Transformation)宣言2024」を公表



2024/9/20 「政策に対する公開質問状」を提出

2024/9/13 「規制改革提言2024」を公表

2024/9/13 「2025年度税制改正提言」を公表



■ スタートアップ政策

2024/11/28 内閣府 規制改革推進会議 スタートアップ・DX・GXワーキンググループにおいて賃金のデジタル払いに関する改善を要望

2024/4/10 自由民主党 スタートアップ推進議連において、スタートアップ振興政策の要望を説明

2024/4/3 内閣府 規制改革推進会議 スタートアップ・投資ワーキンググループにおいて未上場株式整備の規制改革を要望

2024/3/28 総務省「地方公共団体の調達関連手続の共通化・デジタル化に係る実務検討会」による経済団体ヒアリングにおいて地方自治体の調達手続の標準化・DXについて説明

2024/1/25 法務省が実施した「商業登記規則等の一部を改正する省令案に関する意見募集」に意見を提出

■ デジタル・通信政策

- 2024/8/20 総務省「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会とりまとめ（案）」のパブリックコメントに意見を提出
- 2024/4/24 デジタル庁「デジタル社会構想会議（第9回）」において意見を提出
- 2024/1/22 総務省が実施した「市場環境の変化に対応した通信政策の在り方 論点整理（案）」に関する意見募集に意見を提出

■ AI

- 2024/7/4 【セミナー】経済産業省担当官が登壇！「AI事業者ガイドライン」の徹底解説を開催
- 2024/4/25 【セミナー】文化庁担当官が登壇！「AIと著作権に関する考え方について」のポイント解説を開催
- 2024/2/19 総務省・経済産業省「AI事業者ガイドライン」のパブリックコメントに意見を提出
- 2024/2/9 文化庁「AIと著作権に関する基本的な考え方」のパブリックコメントに対して意見を提出

■ ライドシェア

- 2024/12/23 「地域の足の確保とライドシェア推進に関する提言」を公表
- 2024/10/17 移動実態に関するアンケート調査結果を公表
- 2024/5/24 GW期間中のタクシー需要動向に関する調査結果を発表

■教育

- 2024/5/20 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を経済産業省 南・総括審議官に手交
- 2024/5/13 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を文部科学省 矢野・初等中等教育局長に手交
- 2024/4/24 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を自民党教育・人材力強化調査会長に手交
- 2024/4/18 「次世代教育の実現に向けた政策提言」を公表

■個人情報保護

- 2024/12/5 個人情報保護委員会事務局「個人情報保護法のいわゆる3年ごと見直しの検討の充実に向けた事務局ヒアリング」で「個人情報保護法のいわゆる3年ごと見直しの検討の充実に向けた視点」を説明

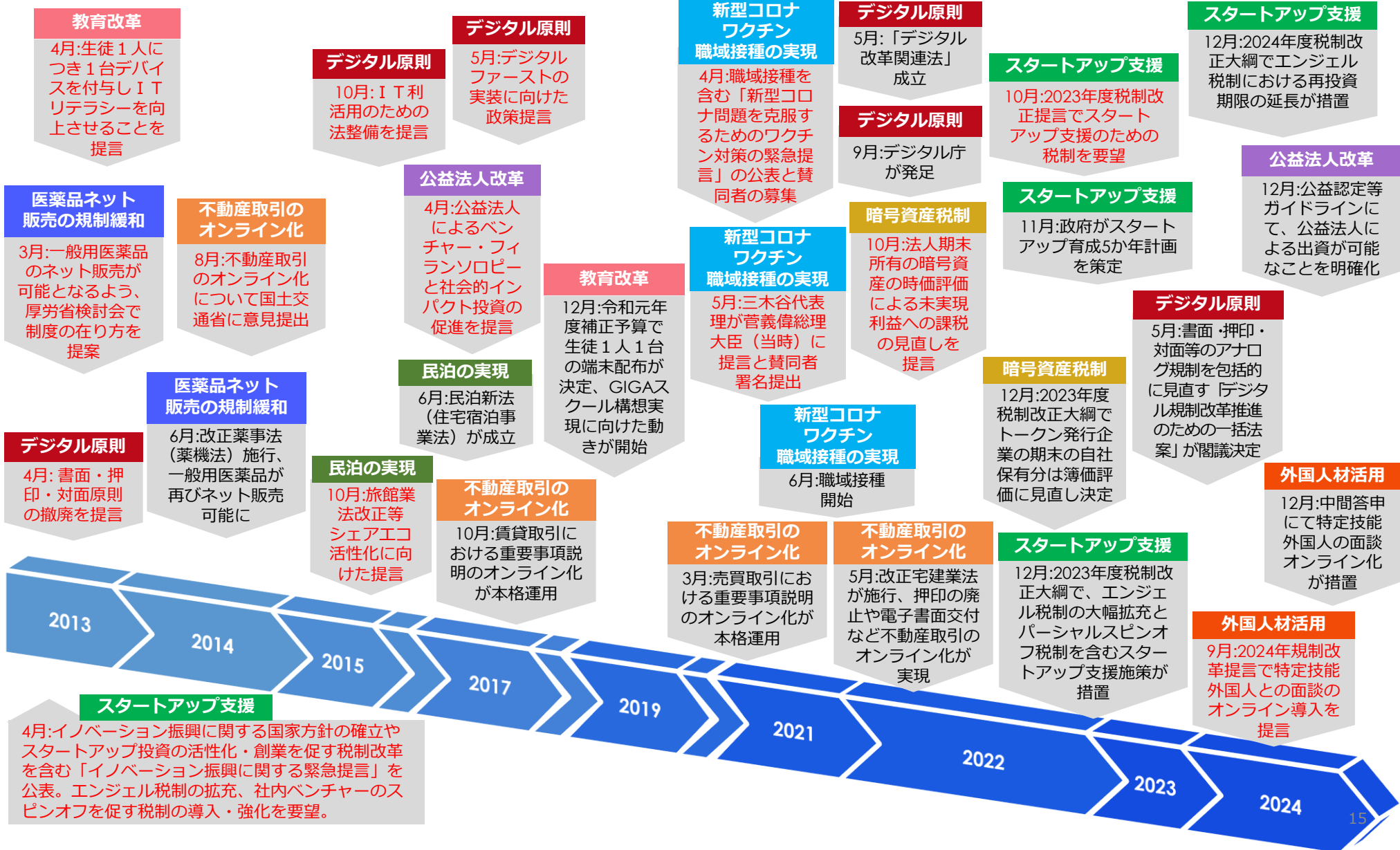
■デジタル競争政策

- 2024/12/16 公正取引委員会「スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する検討会（第5回）」において意見を説明

■労働政策・フリーランス政策

- 2024/9/24 【セミナー】解雇規制の実際 -日本はなぜ解雇がしづらいと言われるのか- を開催
- 2024/8/19 【セミナー】フリーランス法に関する説明会 -省庁担当者による説明- を開催
- 2024/6/7 労働基準法等の見直しに関する提言を公表

提言活動の主要実績



カーボンニュートラルWG

- 世界的なカーボンニュートラル推進の潮流に伴い、我が国でも脱炭素社会に対応した経営・事業開発に取り組む企業が増加。企業に求められる気候変動対応の水準は企業規模を問わず高まっており、これら最新の動向を踏まえた対策を実施していくため、会員間の情報共有・議論のプラットフォームとして2022年4月に発足。
- EV推進部会、サステナビリティ推進部会、制度イノベーション部会の3つの部会からなる。制度イノベーション部会はさらに、GX人材育成分科会、消費者行動変容分科会、カーボンプライシング分科会の3つに分かれて活動を進めている。
- 2024年12月時点で32社がWGに参画。



<活動実績>

- 2023/4/27** WGで1年間議論した成果として、政策提言「新経済連盟カーボンニュートラルビジョン」を公表
- 2023/7/3** 「JX Live! 2023」にて座長、副座長がラウンドテーブル「グリーントランスフォーメーションによる日本再興～GXを日本の新成長戦略に～」に登壇
- 2023/7/11** 「JX (Japan Transformation) 宣言 ～新経済連盟が考える日本の未来ビジョン～」を内閣総理大臣に提出※GXに関しても言及
- 2023/9/27** 経産省「充電インフラ整備促進に向けた指針(案)」に対し意見提出
- 2024/10/9** 「JX Live! 2024」にてWGメンバー企業がラウンドテーブル4「GXスタートアップと語る、日本の脱炭素成長戦略～日本発GXユニコーン創出に向けて～」に登壇
- 2024/12/20** 神奈川県主催「政策視点から考える、環境・エネルギー分野におけるイノベーション創出のポイント【BAK Connecting Day #21】」に副座長、委員が登壇



▲カーボンニュートラル・ワーキンググループメンバー

次世代教育WG

- 次世代人材を育てるためのアントレプレナーシップ教育やSTEAM教育、教育現場のDX化への関心が高まるなか、既存の教育改革PTの下に「次世代教育WG」を新たに設置（2023年6月）。
- 「アントレプレナーシップ教育部会」と「教育DX部会」という2つの部会に分かれて、アントレプレナーシップ・STEAM教育のほか、校務DX、GIGAスクール構想の推進、教育データ（学習ログ含む）の分析や利活用などを中心に議論中。
- 会員企業30社がWGに参画（2024年12月時点）。



<活動実績>

- 偶数月にWG全体会合を合計4回開催、2つの部会も「全員参加型」で月1回の頻度で活動中
- 会員企業による次世代教育に関するプレゼンテーション、関係省庁や教育団体との意見交換を実施中
- WG・部会での議論を踏まえた次期学習指導要領等への政策提言の作成や質の高いアントレプレナーシップ教育を教育現場に浸透させる方策についても検討中



▲ 船津幹事（WG座長）



▲ WGでの議論の様子（23年12月）

AIコミュニティ

- 生成AI技術の台頭を発端に社会へのAI普及が加速度的に進む中、AI開発・利活用の事例の共有や意見交換等を通じてAIに関する活用事例や最新の政策動向等を共有・蓄積するとともに、会員企業間の交流を深めて様々なシナジー効果を生み出していくことが目的。
- 2023年11月設立以降、毎月開催。2024年12月現在、50社が参加。
- メンバーによるAI活用・開発事例（業務効率化、新規事業検討、LLM開発等）や実務でのAI活用を通じて得られた知見や課題等を発表いただき、メンバー間で意見交換・議論を進めている。有識者や政府担当者等による政策動向セミナーなども開催予定。

<今後の予定>

- 会合を毎月開催
- 会員企業によるプレゼンテーションや関係省庁との意見交換
- WGでの議論を踏まえ、必要に応じて政策提言の提出を検討



▲第1回会合でプレゼンされるストックマーク株式会社の田中和生CMO（左）とテクマトリックス株式会社の鈴木猛司取締役常務執行役（中央）



▲コミュニティでの議論の様子（23年11月）

経済団体がその加盟企業を構成銘柄として作成した世界初*のインデックス

*当連盟の調査による（2019年6月現在）

活動開始時からのリターン <月次ベース>



2024年12月末

148
銘柄

東証3市場に上場
する一般会員
148社*をすべて
組み入れ

*東証3市場上場の全銘柄
(プライム=68, スタンダード=20, グロース=60)

約6倍

2012年6月1日を
1000として、直近
は6倍の約6000に
上昇

主な上位構成銘柄

日本郵政
ニトリホールディングス
東急
楽天グループ
日本オラクル
サイバーエージェント
東急不動産
伊藤園
カカクコム
セガサミーホールディングス
メルカリ
富士ソフト
日本瓦斯
セイノーホールディングス
ネクステージ
マネーフォワード
安藤・間
東映
フリー
松井証券
船井総研ホールディングス

■ Evening Meetup! by 新経連



経営者・経営層の皆様を対象とし、若手経営者、ベテラン経営者が気軽に交流できるイベントです。新経済連盟の幹部が毎回参加し、都内を中心に定期開催しています。今後は全国での開催も予定しており、日本各地の皆様と交流ができるイベントを計画してまいります。(軽食&ドリンクあり)。

■ 会員交流会



会員企業の皆様同志の関係性発展を図る目的で、ゴルフ大会や麻雀大会などを実施しています。ゴルフ大会は首都圏の名門ゴルフ場を借り切りで、麻雀大会はMリーグチェアマンの藤田副代表理事を中心に、競技麻雀ルールで実施し、皆様から大変ご好評をいただいております。

■ 新経連and全国!!



全国の各都市・地域との繋がりを深め、相互の交流から新しい価値の創造を目指すプロジェクト。日本各地に本社を置く会員企業や注目企業の代表者から、地域に根を張り成長する企業の姿、直面する課題と今後の展望、さらには新経連への要望などを率直に語っていただき、地域経済のリアルな現状や潜在力を広く発信し、今後の政策提言にも活かしてまいります。

■ 経営者のための必修講義



新経済連盟
Japan Association of New Economy

第4期 注目集めるDE&I、その成功のカギは何か？①
女性活躍推進から始める、
DE&I 戦略の進め方

経営者のための
必修講義

ZOOM ミーティング/無料
Sour ire

堀江 敦子
スリール代表

2024年2月6日 火 14:00-15:00

企業経営者・経営幹部の皆様、そしてこれから起業を目指す皆様にお届けする、一般的なビジネスセミナーとは一線を画した「実践的教養講座」。毎期のテーマを設定し、各界のエキスパートをお招きしたセミナーを、各期3～5回程度開催します。2021年の第1期は安全保障論、2022年の第2期は組織マネジメント論をテーマに、毎回多くの経営層の方に参加いただいています。

■ 広報講座



【セミナー】会場開催 + 懇親会

新経済連盟
Japan Association of New Economy

広報講座
記者が語るメディアリレーション構築

11.22(土) 15:00-17:30 (懇親会 16:30-)
会場：虎ノ門琴平タワー3階 大会議室

講師 宮野 健男 様
共同通信社 編集局次長

広報・IR部門にご所属の方に大変人気な実務講座。年に複数回開催し、広報の基礎から応用、プレスリリースの書き方やメディアリレーションなどが学べます。講師として、宮野 健男氏(共同通信社編集局次長)ほか、NewsPicks や日経ビジネス、TV局などのメディア関係者にご登壇いただいております。

■ 最先端ビジネスセミナーin国会



【最先端ビジネスセミナー in 国会】

新経済連盟
Japan Association of New Economy

地方創生 2.0
二地域居住の促進・災害対策の強化
1. 二地域居住の促進 2. 災害対策の強化

12/18 (水) 12:00-13:00
会場：衆議院第一議員会館1階 多目的ホール

講師 井上 高志 理事
株式会社 1UP/11
代表取締役会長

会員企業を講師に、国会議員の方々をお招きして最先端技術を駆使した会員企業のビジネスや政策提言を共有してきた「最先端ビジネスセミナーin国会」は、2018年にスタートし、これまでに18回開催して参りました。会員企業と国会議員との名刺交換の場も設けさせていただきますので、今後の活動にお役立てください。

■ Policy MeetUp !



新経済連盟
【会場開催+交流会、オンライン】
新経連 Policy Meetup vol.7
～最新政策動向解説～
テーマ:スマホソフトウェア競争促進法
1/22(水)
16:00-18:00

会員企業様からの「最新の政策動向についてタイムリーに知りたい」「民間企業として活用できる政府の施策や、注視しておくべき業界動向について把握しておきたい」といったご要望を踏まえ、最新の政策動向について新経済連盟の事務局が解説するセミナーシリーズです。セミナーはオンラインと会場のハイブリッドで開催し、会場ではセミナー後に交流会を開催しています。

■ 国際動向勉強会



新経済連盟
【会場開催+オンライン】第九回国際動向勉強会
EUのエネルギー・環境政策に関する最新動向
講師: 田辺 靖雄 様
(日欧産業協力センター専務理事)
5/28(火)
17:40-19:00

政策提言に関係する海外の法律・規制動向のホットピックを取り上げ、外部の専門家に解説いただく国際動向勉強会を開催しています。2023年度は非財務情報開示(第8回)、先進各国の暗号資産規制動向(第7回)、OECD Pillar2導入に関する最新動向等(第6回)、EUにおけるロビイング動向と最近のテック政策関連 이슈(第5回)を取り上げました。

■ Media Meetup !



新経済連盟
トップメディアとの懇親会
Media Meetup!
2/14(水) 16:00-17:30
@虎ノ門舞平タワー 26F

会員企業広報担当の皆様を対象としたメディアとの交流イベント。メディアの第一線の方々と直接、最近の関心事や取材の舞台裏などについてカジュアルにお話しいただける機会となっています。

2024年2月に第1回目を開催し、今後もシリーズ化予定です。

■ Art Action Forum



アートとビジネスのコラボレーションを追求する緩やかなメンバーシップフォーラムとして、2019年に設置。経営層を対象としたアートイベントの特別内覧会や、アートとビジネスをテーマとしたセミナーを開催しています。2022年には名称を「Art Action Forum」に変更して、よりアクティブな活動を目指しています。今年も京都でのアートフェアへの参加ツアー開催です。

■ 海外視察



経営層を対象とした視察ツアー。2024年はサウジアラビア王国およびアラブ首長国連邦のドバイ首長国、アブダビ首長国に視察団を派遣しました。今後も引き続き視察団を派遣予定です。

■ NEST-NEXT

NEST NEXT Special
市場再編のインパクト
グロス市場活性化の務業とは？
2月26日(金) 17:00-18:00
STOCKVOICE 無料配信

三木谷 浩史
新経連副代表理事
副会長兼専任
清田 隆
日本取引所グループ
取締役兼代表取締役執行役員
グループCEO
齋藤 正勝
新経連理事
NECシステム株式会社 代表取締役社長

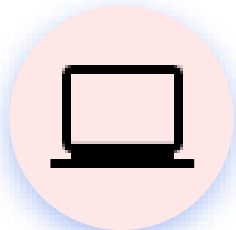
新経連 新経連
JPX
MIZUHO
Rakuten
三井住友銀行

最先端ビジネス動向を経営者・行政担当者等が議論するプラットフォーム。

2023年第2弾のテーマは ITビジネスにおけるジョージアの可能性

NEST NEXT
ITビジネスにおけるジョージアの可能性
- ウクライナ復興支援においてジョージアが果たす役割 -
2023年9月29日(金) 15:00-16:00
※完全オンライン開催

上原 忠春
日本取引所グループ 専任理事 専任部長
ジャパン・ドットコム 代表取締役社長
ウチャ・ガベチャヴァ
韓国シヤングア大学 公使参事官
ダウイド・ゴギナジュウィリ
ジョージア国立大学 学長
ジョージア国立大学 学長

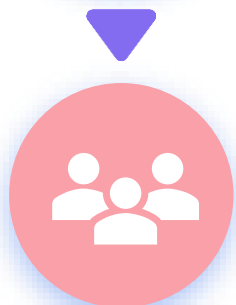


お申し込み

Web上の入会フォームにご入力ください。
すべてオンラインで完結いたします。

※第二担当者には貴社の担当部署のメーリングリストをご登録ください。

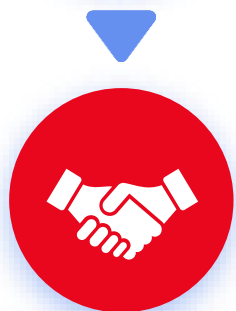
1



面談

事務局職員と30分ほどのご面談をお願いいたします。

2



入会

理事会による審査・承認を経て入会となります。

※理事会は毎年2.3.6.9.12月に実施いたします

3



年会費等

- ・年会費：一口 20万円
- ・入会金：なし

*セミナー等ほぼすべての会員サービスを追加費用なしでご提供いたします
(一部実費をご負担いただく場合もございます)